

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月17日
【事業年度】	第14期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(百万円)	131,094	137,351	137,252	140,853	130,201
経常利益	(百万円)	1,093	1,989	2,056	2,909	3,937
当期純利益	(百万円)	541	983	1,307	1,421	1,928
包括利益	(百万円)	577	1,072	1,953	1,397	2,242
純資産額	(百万円)	26,641	27,192	28,716	30,124	30,931
総資産額	(百万円)	98,006	96,929	97,770	97,079	94,322
1株当たり純資産額	(円)	662.23	679.06	717.29	751.12	768.79
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.09	25.58	34.02	36.98	50.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.98	26.93	28.20	29.74	31.33
自己資本利益率	(%)	2.13	3.81	4.87	5.04	6.60
株価収益率	(倍)	32.23	18.57	14.82	16.17	12.40
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,830	6,863	4,269	6,821	7,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,982	1,617	1,665	2,996	2,115
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,430	4,624	2,823	1,937	4,105
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	7,312	7,933	7,713	9,601	10,595
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,820 (433)	2,772 (433)	2,775 (423)	2,742 (456)	2,741 (432)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
営業収益	(百万円)	1,302	1,288	1,275	1,222	1,240
経常利益	(百万円)	300	266	267	250	320
当期純利益	(百万円)	633	464	449	435	498
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,338	40,338	40,338	40,338	40,338
純資産額	(百万円)	28,842	28,919	28,943	28,993	29,067
総資産額	(百万円)	32,435	33,821	35,438	35,786	36,629
1株当たり純資産額	(円)	747.39	749.46	750.12	751.42	753.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.41	12.04	11.65	11.29	12.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.92	85.51	81.67	81.02	79.35
自己資本利益率	(%)	2.20	1.61	1.55	1.50	1.72
株価収益率	(倍)	27.67	39.44	43.27	52.95	48.14
配当性向	(%)	60.94	91.34	85.86	97.39	116.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	84 (10)	84 (10)	86 (9)	91 (10)	95 (14)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、設立10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
平成26年4月	サーラの水株式会社を設立

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社14社で構成され、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

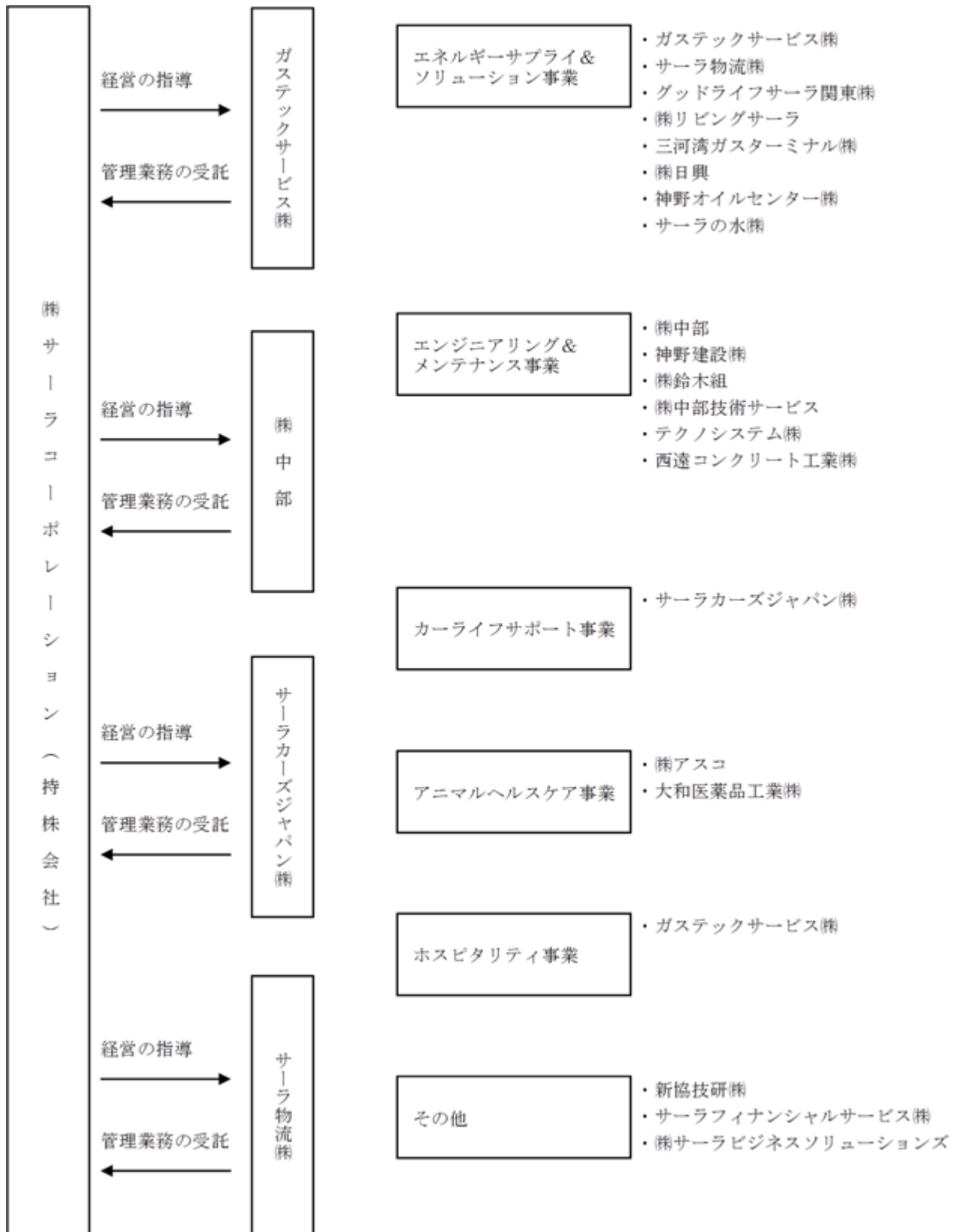
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業... L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) カーライフサポート事業..... 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- (4) アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (5) ホスピタリティ事業..... ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2, 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2, 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	81.6 (55.2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	自動車部品製造	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	80.0 (20.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	57.4 (57.4)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	75.0 (75.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.9]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
サーラeエナジー㈱	愛知県 豊橋市	30	電気供給業	40.0	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	62,120百万円
	(2) 経常利益	1,141百万円
	(3) 当期純利益	673百万円
	(4) 純資産額	15,090百万円
	(5) 総資産額	49,644百万円

㈱中部	(1) 売上高	17,270百万円
	(2) 経常利益	535百万円
	(3) 当期純利益	319百万円
	(4) 純資産額	6,852百万円
	(5) 総資産額	13,123百万円

9. サーラカーズジャパン(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
10. (株)アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,217 (286)
エンジニアリング&メンテナンス事業	568 (47)
カーライフサポート事業	216 (9)
アニマルヘルスケア事業	328 (9)
ホスピタリティ事業	137 (38)
報告セグメント計	2,466 (389)
その他	180 (29)
全社(共通)	95 (14)
合計	2,741 (432)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95 (14)	41.9	18.2	6,768,065

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	95 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得に改善がみられるなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では原油価格の大幅な下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が大幅に低下し、これに対応した価格改定により販売価格は大きく低下しました。建設土木事業では受注面は堅調に推移したものの、労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。輸入車販売市場では、平成27年9月に独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題が明らかになり、年度末にかけて日本のマーケットにも影響が拡がりました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。この一環として、当連結会計年度におきましては、主に以下の施策に取り組みました。

#### ・サーラグループにおけるエネルギー事業の共同化

平成28年より本格化する電力・ガスシステム改革を見据えて、地域におけるエネルギーシェアアップと生活サービスの拡大に向けて、磐田エリアに続き、湖西、蒲郡両エリアにおいて、連結子会社のガステックサービス株式会社と、サーラグループの中部瓦斯株式会社との間で、営業活動やサービスの共同化を推進しました。

#### ・サーラのリフォームのさらなる展開

サーラグループの新たな事業の柱を目指すリフォーム事業は、社内における認定資格制度の導入などにより、リフォームに精通した人材の育成を推進しました。また、商品・施工・メンテナンスをセットにしたグループ共通の商材を活用することにより提案力を高め、事業の拡大に取り組みました。

#### ・宅配水事業の拡大

注力事業の一つに位置付けている宅配水事業は、平成26年4月に設立した「サーラの水株式会社」を軸に、サーラグループを挙げて販促活動に取り組んだことにより、お客さま数が前連結会計年度比28.0%増の11,590件と着実に増加しました。

#### ・輸入車販売における店舗数の拡充

連結子会社のサーラカーズジャパン株式会社は、平成27年11月に首都圏で3店舗目となる「フォルクスワーゲン多摩」を出店しました。最大のマーケットである首都圏における店舗数を拡充することにより、集客力の向上を図りました。また、平成27年11月に「アウディ沼津」をリニューアルオープンし、革新的でスマートなブランドイメージの訴求を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、主に仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことにより、売上高は前連結会計年度比7.6%減の130,201百万円となりました。売上原価はLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことや、工事原価の低減に取り組んだことにより、前連結会計年度比10.7%減の99,087百万円と大幅に減少しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比4.1%増の31,114百万円となり、1,225百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度並みの27,466百万円となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度比45.1%増の3,647百万円、経常利益は前連結会計年度比35.3%増の3,937百万円と、いずれも過去最高を記録し、当期純利益は前連結会計年度比35.6%増の1,928百万円と大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 56,568百万円（前連結会計年度比14.7%減）

営業利益 2,672百万円（前連結会計年度比60.2%増）

LPガスは需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことなどから、家庭用などの販売量が減少しました。また、仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことにより、売上高は減少しました。利益面ではリフォーム商材などの拡販や、原料仕入の強化、LPガス収益力の向上に取り組んだことにより、営業利益は大幅に増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 31,691百万円(前連結会計年度比1.1%減)

営業利益 1,089百万円(前連結会計年度比19.5%増)

土木部門は、大型の港湾工事の完成などにより堅調に推移しました。一方、建築部門の完成工事が減少したため売上高は減少しました。利益面では各部門において採算性を重視した受注の選別や、工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。

#### カーライフサポート事業

売上高 13,603百万円(前連結会計年度比8.4%減)

営業利益 416百万円(前連結会計年度比34.3%減)

輸入車販売部門では、フォルクスワーゲンが積極的な販売活動に努めたものの、排ガス不正問題発生以降の新規の来店客数が伸び悩んだことが影響し、販売台数が減少しました。アウディの販売台数は前期並みとなりました。また、下取り車が減少したことなどから、中古車部門の販売台数が減少しました。以上により売上高、営業利益ともに減少しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 22,205百万円(前連結会計年度比6.9%増)

営業利益 342百万円(前連結会計年度比129.5%増)

ペット関連分野は、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。また、畜産分野では食肉の市況価格が高値で推移し、養豚、養牛関連の医薬品や畜舎の機械、器具類の販売が順調に伸びました。以上により売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は大幅に増加しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高 2,340百万円(前連結会計年度比2.1%増)

営業損失 248百万円(前連結会計年度は営業損失261百万円)

宿泊部門はホテルアークリッシュ豊橋、ホテルday by dayともに利用スタイルに合わせた宿泊プランの販売を強化したことにより、客室稼働率が上昇しました。プライダル部門では、拳式組数は前期並みを維持しました。以上により売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加7,215百万円、投資活動による資金の減少2,115百万円、財務活動による資金の減少4,105百万円となり、あわせて993百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は10,595百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,215百万円(前連結会計年度比5.8%増加)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」3,949百万円、「減価償却費」3,078百万円、「売上債権の減少額」1,855百万円、「たな卸資産の減少額」1,197百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」1,366百万円、「法人税等の支払額」1,255百万円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,115百万円(前連結会計年度比29.4%支出の減少)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,206百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,105百万円(前連結会計年度比111.9%支出の増加)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」4,623百万円、「短期借入金の純減額」780百万円、「配当金の支払額」424百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,900百万円などの増加要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-	-
カーライフサポート事業(百万円)	-	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	121	107.2
ホスピタリティ事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	121	107.2
その他(百万円)	1,414	74.5
合計(百万円)	1,536	76.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	36,642	77.2
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	28,921	97.8
カーライフサポート事業(百万円)	11,128	90.7
アニマルヘルスケア事業(百万円)	18,397	107.6
ホスピタリティ事業(百万円)	715	99.3
報告セグメント計(百万円)	95,805	89.5
その他(百万円)	3,281	84.5
合計(百万円)	99,087	89.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	56,652	85.4	197	174.7
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,988	89.9	13,196	88.6
カーライフサポート事業	13,603	91.6	-	-
アニマルヘルスケア事業	22,205	106.9	-	-
ホスピタリティ事業	2,340	102.1	-	-
報告セグメント計	124,790	90.7	13,394	89.2
その他	3,626	82.0	349	67.8
合計	128,416	90.4	13,743	88.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	56,568	85.3
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	31,691	98.9
カーライフサポート事業(百万円)	13,603	91.6
アニマルヘルスケア事業(百万円)	22,205	106.9
ホスピタリティ事業(百万円)	2,340	102.1
報告セグメント計(百万円)	126,408	92.7
その他(百万円)	3,792	83.3
合計(百万円)	130,201	92.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）の達成に向けて取り組んでいます。

中期経営計画の最終年度となる第15期（平成28年11月期）は、より良いサービス、商品を提供するうえで基盤となるお客さまとのつながりの強化に引き続き取り組みます。また、サーラグループ内の連携強化をより一層進め、リフォーム事業、宅配水事業、メンテナンス事業、まちづくり・地域活性化事業、電力ビジネスを注力事業に掲げ、事業の柱へと育てるとともに、新たな価値を提供する事業やサービスの開発に積極的に取り組みます。さらに、グループの将来を見据えて、経営サポート機能の強化やグループ事業構造の最適化に取り組みます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

#### （エネルギーサプライ＆ソリューション事業）

- ・LPGガスのお客さま数の増加に取り組むとともに、サーラプラザを活用し、リフォーム、アカデミーといったエネルギー以外のサービスの利用機会の増加に取り組むことにより、地域におけるサーラのお客さま数の増加を図ります。
- ・お客さまに最適なエネルギー提案を行うとともに、グループのリソースを活用し、省エネ、メンテナンスなど多様なニーズに応えるサービスの開発、提供に努めることにより、地域企業との関係を深め、収益を拡大するビジネスモデルを確立します。
- ・サーラグループの中部瓦斯株式会社との間で進めている営業活動や、サービスの共同化をさらに推進し、地域におけるサーラグループのエネルギーシェアのアップを図るとともに、リフォームを中心とする総合的な生活提案を拡大することにより事業基盤の強化を図ります。

#### （エンジニアリング＆メンテナンス事業）

- ・建築、設備、メンテナンスの各部門は、営業活動の強化と業務プロセスの改善に引き続き取り組むことにより受注競争力を高め、収益の拡大を図ります。
- ・土木部門は、グループ内連携により遠隔地における施工を可能にする広域事業体制を確立するとともに、リサイクルプラントの本格稼働に伴い環境商材の製造・販売を強化することにより事業を拡大します。
- ・保守契約、施設管理などストックビジネスを拡大することにより安定収益の確保に努めます。

#### （カーライフサポート事業）

- ・輸入車販売部門は、既存オーナーとの接点を強化し、フォルクスワーゲンブランドの信頼回復に努めます。また、店舗開発を通じた販売エリアの拡大並びにお客さま満足度向上による販売シェアのアップを図ります。
- ・整備部門は生産性の向上による利益率の改善と、既存オーナーへの営業活動を強化することにより、取扱台数の増加を実現します。

#### （アニマルヘルスケア事業）

- ・畜産、ペット関連それぞれの分野において、地域の事業環境に適した営業活動に取り組むとともに、お客さまが抱える様々な課題に対して、最適なソリューションを提供することにより事業を拡大します。また、動物病院や農場におけるセミナー開催により、お客さま満足度の向上に取り組むとともに、モバイルデバイスの導入によるマネジメントの強化並びに営業効率の改善により、収益力の向上を図ります。

#### （ホスピタリティ事業）

- ・ホテルアークリッシュ豊橋は、今後のプライダル市場の変化を見据えて、宿泊や宴会部門を強化することにより、収益構造の改革に取り組みます。また、外食部門を含む各部門においてお客さまの満足度を高める商品、サービスを提供するとともに、販促活動の強化並びにコスト管理の徹底を通じて収益力の向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPGガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPGガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPGガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPGガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

	平成26年11月期	平成27年11月期	増減
資産（百万円）	97,079	94,322	2,756
負債（百万円）	66,955	63,391	3,563
純資産（百万円）	30,124	30,931	806

#### （資産）

資産は94,322百万円と、前連結会計年度末と比較して2,756百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,774百万円減少したこと、「仕掛品」が837百万円減少したこと、「有形固定資産」、「無形固定資産」が減価償却などによりそれぞれ490百万円、321百万円減少したこと、「商品及び製品」が344百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が993百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債は63,391百万円と、前連結会計年度末と比較して3,563百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が2,984百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が2,723百万円減少したこと、「短期借入金」が780百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が1,574百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が987百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は30,931百万円と、前連結会計年度末と比較して806百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により1,928百万円増加し、退職給付に関する会計基準等を適用したことにより940百万円減少し、配当の実施により424百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,394 百万円	103.09 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	216	25.96
カーライフサポート事業	827	95.88
アニマルヘルスケア事業	10	28.57
ホスピタリティ事業	20	43.86
報告セグメント計	2,469	78.80
その他	243	84.79
消去又は全社	95	166.27
合計	2,618	77.82

#### （エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱及びグッドライフサーラ関東㈱の導管等ガス供給設備の取得365百万円、サーラ物流㈱の運送事業用車輛の取得352百万円であります。

#### （エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン㈱の輸入車販売店舗の新設475万円であります。

#### （アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	11,383	1,558	16,724 (214)	1,475	2,236	33,378	1,217(286)
エンジニアリング&メンテナンス事業	968	236	2,761 (77)	-	122	4,088	568 (47)
カーライフサポート事業	1,992	203	3,028 (25)	165	60	5,451	216 (9)
アニマルヘルスケア事業	191	5	467 (14)	5	23	693	328 (9)
ホスピタリティ事業	744	0	240 (1)	0	66	1,052	137 (38)
報告セグメント計	15,281	2,004	23,222 (333)	1,647	2,508	44,664	2,466(389)
その他	236	96	314 (4)	146	188	982	180 (29)
消去又は全社	53	53	34 (-)	-	176	318	95 (14)
合計	15,464	2,046	23,502 (338)	1,793	2,520	45,328	2,741(432)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成27年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業 ホスピタリ ティ事業	L Pガス 供給設備 オフィス等	10,764	541	(23) [48] 119	12,059	1,499	2,013	26,879	698(227)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	オフィス 倉庫	750	194	(1) [28] 40	1,544	-	85	2,574	235 (24)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,992	203	(-) [22] 25	3,736	165	60	6,159	216 (9)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 豊川市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業	運送事業用 車輛	250	411	(-) [14] 22	1,541	105	9	2,318	464 (56)
三河湾ガス ターミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業	充てん設備	804	468	(-) [0] 44	1,406	1	2	2,682	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち( )内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[ ]内は連結会社以外より  
賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	17	148	60	1	2,866	3,133	-
所有株式数 (単元)	-	131,188	1,157	106,862	7,412	4	156,147	402,770	61,708
所有株式数の 割合(%)	-	32.57	0.29	26.53	1.84	0.00	38.77	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,754,711株は、「個人その他」の欄に17,547単元及び「単元未満株式の状況」の欄に11株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	2,348	5.82
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	2,029	5.03
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ( ( 常任代理人 ) 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 ( 東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号 )	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,754	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 ( 信託口 4 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	1,515	3.75
株式会社静岡銀行 ( ( 常任代理人 ) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 )	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 ( 東京都港区浜松町二丁目11番 3 号 )	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	1,197	2.96
合計		21,479	53.24

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,270,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,006,700	380,067	
単元未満株式	普通株式 61,708		
発行済株式総数	40,338,708		
総株主の議決権		380,067	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション11株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	1,754,700		1,754,700	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,600		515,600	1.27
合計		2,270,300		2,270,300	5.62

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	468,947
当期間における取得自己株式	100	65,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,754,711		1,754,811	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

連結配当性向30%を目途として配当を行います。

最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年15円(中間5円、期末10円)といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月8日 取締役会決議	192	5
平成28年1月14日 取締役会決議	385	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	535	582	550	679	649
最低(円)	303	432	444	470	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月
最高(円)	620	617	607	563	619	649
最低(円)	583	532	540	530	547	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅㈱代表取締役会長(現任) 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	131
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中部瓦斯㈱代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	585
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯㈱常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部长 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部长 平成22年3月 中部瓦斯㈱取締役(現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐(現任)	(注)3	12
取締役	総務部長	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱) 池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 平成23年2月 当社取締役マーケティング部担当 平成24年12月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	10
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 ㈱一柳アソシエイツ代表取締役(現任) 平成15年2月 当社社外監査役 平成18年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	31
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役社長 平成19年2月 当社社外取締役(現任) 平成22年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役会長 平成24年6月 J B C Cホールディングス㈱最高顧問 (現任)	(注)3	42
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	28
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成27年10月 弁護士法人杉井法律事務所代表社員(現任)	(注)4	6
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
合計						850

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、社外監査役であります。  
3. 平成28年2月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

#### B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

##### (b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内での主要な会議にも積極的に参加しております。

##### (c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

##### (d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在6名）を設置しており、監査役と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

#### C. 現状の体制を採用する理由

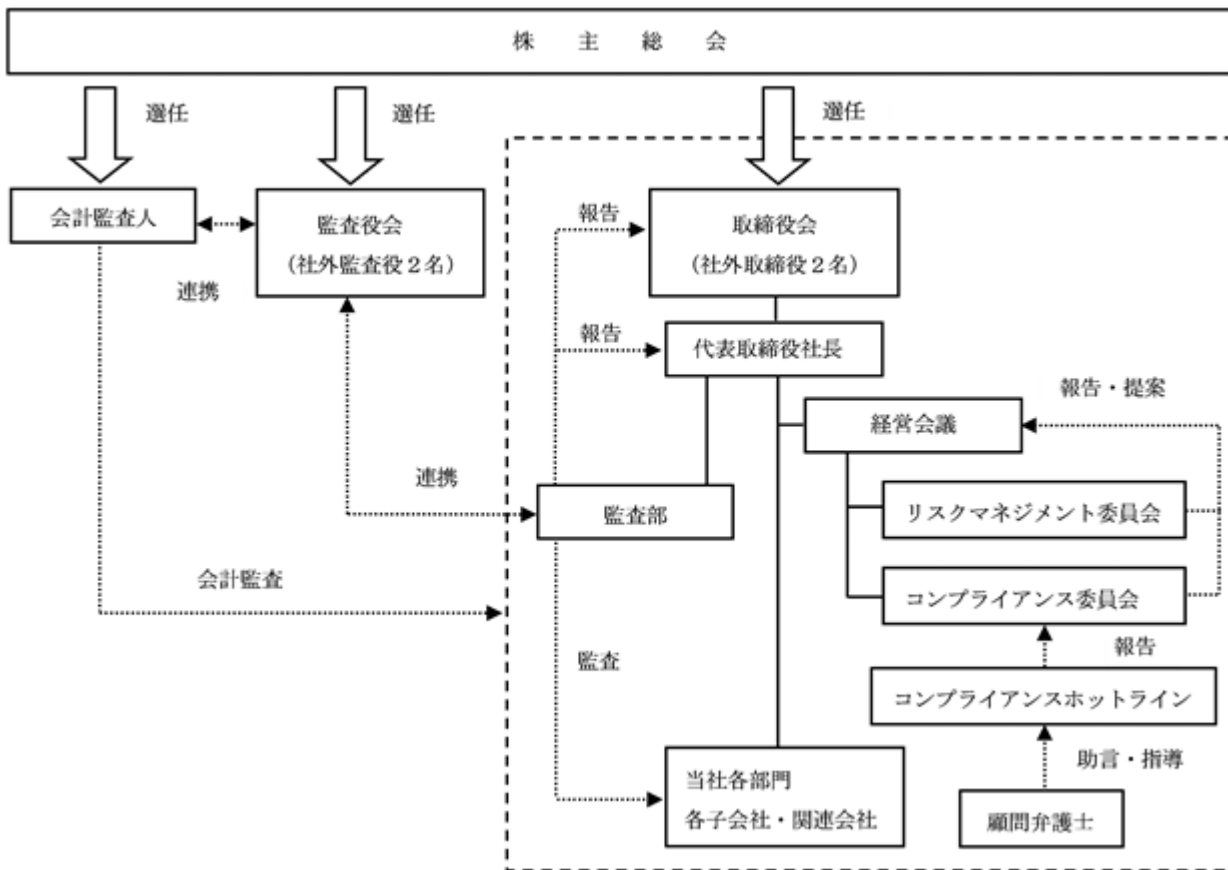
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

#### D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

[ 当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図 ]



内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は6名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役と当社グループの監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーと当社内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤 健二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田宮 紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	13名
会計士試験合格者等	11名
その他	11名

#### 社外取締役及び社外監査役

##### A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

##### B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害關係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

##### C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

##### D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じることがなく独立性が担保されているかを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

##### E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

##### F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82	71	10	4
監査役 (社外監査役を除く)	22	19	3	2
社外役員	16	15	1	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
3銘柄	337

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
43銘柄	707

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	393	地域経済との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	105	取引関係等の強化
出光興産㈱	28,400	57	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	50	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,353	32	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	15,530	21	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	10	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	5,034	9	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	9	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	8	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	5	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	32,852	4	取引関係等の強化
トピー工業㈱	16,696	3	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	1,838	3	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	10,407	3	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	1	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	1,114	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
㈱木曽路	72	0	取引関係等の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	250,000	285	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	121	取引関係等の強化
リンナイ(株)	5,775	63	取引関係等の強化
出光興産(株)	28,400	57	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,353	30	取引関係等の強化
大陽日酸(株)	16,502	19	取引関係等の強化
オーエスジー(株)	5,267	12	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	4,000	10	取引関係等の強化
エア・ウォーター(株)	5,250	10	取引関係等の強化
(株)アイ・テック	7,700	8	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	6	取引関係等の強化
トピー工業(株)	17,730	5	取引関係等の強化
エンシュウ(株)	36,305	3	取引関係等の強化
(株)ノーリツ	2,045	3	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,580	2	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス(株)	11,036	2	取引関係等の強化
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係等の強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の強化
井村屋製菓(株)	1,128	0	取引関係等の強化
神鋼商事(株)	1,000	0	取引関係等の強化
(株)アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
(株)木曽路	72	0	取引関係等の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)中部の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
24銘柄	388

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリバー	66,000	79	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス(株)	100,000	75	取引関係等の強化
日本電話施設(株)	153,000	45	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	31,000	35	取引関係等の強化
シーキューブ(株)	75,000	35	取引関係等の強化
ナプテスコ(株)	12,000	34	取引関係等の強化
(株)ドミー	24,000	11	取引関係等の強化
知多鋼業(株)	11,000	7	取引関係等の強化
パナソニック(株)	4,025	6	取引関係等の強化
第一生命保険(株)	200	0	取引関係等の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリバー	66,000	100	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス(株)	100,000	79	取引関係等の強化
日本電話施設(株)	153,000	53	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	31,000	37	取引関係等の強化
シーキューブ(株)	75,000	30	取引関係等の強化
ナプテスコ(株)	12,000	30	取引関係等の強化
(株)ドミー	24,000	11	取引関係等の強化
知多鋼業(株)	11,000	6	取引関係等の強化
パナソニック(株)	4,025	5	取引関係等の強化
第一生命保険(株)	200	0	取引関係等の強化

C．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27		27	
連結子会社	52		51	
計	79		79	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,601	10,595
受取手形及び売掛金	7 18,714	16,939
リース投資資産	1,355	1,258
商品及び製品	4,436	4,092
仕掛品	1 3,460	1 2,623
原材料及び貯蔵品	162	175
繰延税金資産	892	959
その他	2,607	2,846
貸倒引当金	217	205
流動資産合計	41,014	39,286
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 37,299	2, 3 38,018
減価償却累計額	21,662	22,553
建物及び構築物(純額)	15,636	15,464
機械装置及び運搬具	3 12,102	3 12,535
減価償却累計額	10,313	10,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,789	2,046
導管	11,164	11,201
減価償却累計額	9,424	9,515
導管(純額)	1,739	1,686
土地	2, 3 22,988	2, 3 23,502
リース資産	2,387	2,553
減価償却累計額	609	760
リース資産(純額)	1,777	1,793
建設仮勘定	1,060	11
その他	3 5,655	3 5,498
減価償却累計額	4,831	4,675
その他(純額)	824	822
有形固定資産合計	45,818	45,328
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4 161	4 121
その他	1,057	776
無形固定資産合計	1,219	897
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 5,037	5 5,031
長期貸付金	496	455
繰延税金資産	1,858	1,916
その他	1,974	1,740
貸倒引当金	339	334
投資その他の資産合計	9,028	8,810
固定資産合計	56,065	55,036
資産合計	97,079	94,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7 16,764	13,779
電子記録債務	-	1,574
短期借入金	6 11,720	6 10,940
1年内返済予定の長期借入金	2 4,533	2 3,785
未払法人税等	661	894
賞与引当金	1,594	1,692
役員賞与引当金	7	5
完成工事補償引当金	26	29
工事損失引当金	61	109
ポイント引当金	117	120
修繕引当金	-	23
その他	7 8,580	8,718
<b>流動負債合計</b>	<b>44,066</b>	<b>41,674</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 13,266	2 11,290
リース債務	1,804	1,783
繰延税金負債	147	77
役員退職慰労引当金	592	542
修繕引当金	39	0
退職給付に係る負債	5,728	6,716
その他	1,309	1,306
<b>固定負債合計</b>	<b>22,888</b>	<b>21,717</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,955</b>	<b>63,391</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	11,746	12,309
自己株式	954	955
<b>株主資本合計</b>	<b>27,836</b>	<b>28,399</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	643	627
退職給付に係る調整累計額	395	526
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,154
<b>少数株主持分</b>	<b>1,248</b>	<b>1,377</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,124</b>	<b>30,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,079</b>	<b>94,322</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	140,853	130,201
売上原価	1, 2 110,965	1, 2 99,087
売上総利益	29,888	31,114
販売費及び一般管理費	3 27,374	3 27,466
営業利益	2,513	3,647
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	59	46
仕入割引	44	41
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	209	113
その他	354	313
営業外収益合計	689	532
営業外費用		
支払利息	234	183
その他	59	59
営業外費用合計	293	242
経常利益	2,909	3,937
特別利益		
固定資産売却益	4 62	4 71
投資有価証券売却益	67	45
特別利益合計	129	116
特別損失		
固定資産除売却損	5 51	5 43
減損損失	6 282	6 60
特別損失合計	333	104
税金等調整前当期純利益	2,705	3,949
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,523
法人税等調整額	4	294
法人税等合計	1,175	1,817
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	2,132
少数株主利益	107	204
当期純利益	1,421	1,928

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	2,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	19
退職給付に係る調整額	-	103
持分法適用会社に対する持分相当額	2	26
その他の包括利益合計	132	110
包括利益	1,397	2,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287	2,043
少数株主に係る包括利益	109	199

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	10,710	954	26,800
会計方針の変更による 累積の影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,710	954	26,800
当期変動額					
剰余金の配当			385		385
当期純利益			1,421		1,421
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,035	0	1,035
当期末残高	8,025	9,019	11,746	954	27,836

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	775	-	775	1,140	28,716
会計方針の変更による 累積の影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	775	-	775	1,140	28,716
当期変動額					
剰余金の配当					385
当期純利益					1,421
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	131	395	264	107	372
当期変動額合計	131	395	264	107	1,407
当期末残高	643	395	1,039	1,248	30,124

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	11,746	954	27,836
会計方針の変更による 累積的影響額			940		940
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,806	954	26,895
当期変動額					
剰余金の配当			424		424
当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,503	0	1,503
当期末残高	8,025	9,019	12,309	955	28,399

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	395	1,039	1,248	30,124
会計方針の変更による 累積的影響額				35	975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	643	395	1,039	1,213	29,149
当期変動額					
剰余金の配当					424
当期純利益					1,928
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	131	115	163	278
当期変動額合計	16	131	115	163	1,781
当期末残高	627	526	1,154	1,377	30,931



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,705	3,949
減価償却費	3,202	3,078
減損損失	282	60
のれん償却額	93	91
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	121	17
賞与引当金の増減額（は減少）	259	97
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	2
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	13	3
工事損失引当金の増減額（は減少）	2	47
ポイント引当金の増減額（は減少）	5	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	50
修繕引当金の増減額（は減少）	5	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	136	221
受取利息及び受取配当金	81	65
支払利息	234	183
持分法による投資損益（は益）	209	113
固定資産除売却損益（は益）	23	47
投資有価証券売却損益（は益）	67	45
売上債権の増減額（は増加）	1,572	1,855
たな卸資産の増減額（は増加）	3	1,197
仕入債務の増減額（は減少）	521	1,366
その他	513	72
<b>小計</b>	<b>7,758</b>	<b>8,549</b>
利息及び配当金の受取額	149	111
利息の支払額	243	191
法人税等の支払額	839	1,255
その他	3	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,821</b>	<b>7,215</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,703	2,206
有形固定資産の売却による収入	329	142
無形固定資産の取得による支出	226	282
投資有価証券の取得による支出	364	21
投資有価証券の売却による収入	2	145
貸付けによる支出	809	703
貸付金の回収による収入	797	841
その他	22	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996	2,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	780
長期借入れによる収入	4,950	1,900
長期借入金の返済による支出	5,027	4,623
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	386	424
少数株主への配当金の支払額	12	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	163	159
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	4,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,887	993
現金及び現金同等物の期首残高	7,713	9,601
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,601	1 10,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(株)誠和警備保障

(株)中部ビルサービス

トキワ道路(株)

ティーエスイー(株)

(株)昭和クリーナー

(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、サーラeエナジー(株)は、平成27年1月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社((株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び新協技研(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ たな卸資産

###### （商品）

###### L Pガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### 自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （その他）

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

導管 13年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,410百万円増加し、利益剰余金が940百万円、少数株主持分が35百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24.07円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年11月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年11月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
仕掛品	7百万円	75百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	6,387百万円	5,971百万円
土地	2,554	2,554
合計	8,941	8,525

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	386百万円	386百万円
長期借入金	2,298	1,912
合計	2,684	2,298

3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	857百万円	867百万円
機械装置及び運搬具	66	71
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
のれん	161百万円	121百万円
負ののれん	0	-
差引	161	121

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,382百万円	2,458百万円



- 6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越限度額の総額	32,210百万円	32,210百万円
借入実行残高	11,620	10,940
差引額	20,590	21,270

- 7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	266百万円	- 百万円
支払手形	726	-
設備支払手形(流動負債のその他)	16	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	0百万円	6百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	30百万円	87百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
給料	11,395百万円	11,336百万円
賞与引当金繰入額	1,202	1,277
役員賞与引当金繰入額	7	5
退職給付費用	789	560
役員退職慰労引当金繰入額	91	90
減価償却費	2,540	2,347
ポイント引当金繰入額	5	2

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	10百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	20	24
導管	27	35
土地	1	-
有形固定資産その他	1	3
合計	62	71

5 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
導管	0	0
土地	0	-
有形固定資産その他	0	-
合計	4	1

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	32百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	7	6
導管	5	4
有形固定資産その他	1	1
無形固定資産その他	0	0
合計	47	41

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

用途	事業用資産
場所	愛知県高浜市他2件 (百万円)
建物及び構築物	70
機械装置及び運搬具	32
土地	171
有形固定資産その他	5
無形固定資産その他	2
合計	282

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、売却が決定した事業用資産グループ及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。売却が決定した事業用資産グループについては、正味売却価額を売却予定価額に基づき算定しており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについては、正味売却価額を路線価及び固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	愛知県田原市	土地	25
事業用資産 (処分予定設備)	静岡県浜松市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具	17
事業用資産 (部品製造設備)	愛知県豊川市	リース資産、機械装置及び 運搬具等	17
合計			60

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、貸貸資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」において、市場価格が著しく下落した貸貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が9百万円、機械装置及び運搬具が7百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「その他の事業（自動車部品製造）」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産が11百万円、機械装置及び運搬具が5百万円、有形固定資産その他が0百万円、建物及び構築物が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120百万円	16百万円
組替調整額	67	45
税効果調整前	188	62
税効果額	58	42
その他有価証券評価差額金	129	19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		201
組替調整額		76
税効果調整前		124
税効果額		21
退職給付に係る調整額		103
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	25
組替調整額		0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	26
その他の包括利益合計	132	110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式(注)	1,894,499	926		1,895,425
合計	1,894,499	926		1,895,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加926株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成26年5月31日	平成26年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式（注）	1,895,425	898		1,896,323
合計	1,895,425	898		1,896,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取による増加794株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加104株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成27年5月31日	平成27年7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	9,601百万円	10,595百万円
現金及び現金同等物	9,601	10,595

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギーサプライ&ソリューション事業における複合商業施設(建物及び構築物)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	51	54
1年超	464	453
合計	516	507

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
リース料債権部分	1,078	997
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	214	201
リース投資資産	863	796

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	179	158	157	132	111	338

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	171	169	145	125	91	293



なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	21	20	0
その他(工具、器具及び備品)	445	358	87
合計	466	378	88

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1	1	0
その他(工具、器具及び備品)	348	278	70
合計	350	279	70

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	21	20
1年超	85	64
合計	106	85

(3) 受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
受取りリース料	25	19
減価償却費	22	15
受取利息相当額	7	5

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	39	49
1年超	121	150
合計	161	200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,601	9,601	
(2) 受取手形及び売掛金	18,714	18,714	
(3) 投資有価証券	3,989	3,351	638
資産計	32,305	31,667	638
(1) 支払手形及び買掛金	16,764	16,764	
(2) 短期借入金	11,720	11,720	
(3) 長期借入金(*1)	17,799	17,964	164
負債計	46,283	46,448	164

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,595	10,595	
(2) 受取手形及び売掛金	16,939	16,939	
(3) 投資有価証券	3,951	3,129	822
資産計	31,486	30,664	822
(1) 支払手形及び買掛金	13,779	13,779	
(2) 短期借入金	10,940	10,940	
(3) 長期借入金(*1)	15,076	15,210	133
負債計	39,795	39,929	133

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	747	786
投資事業有限責任組合への出資	300	293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,352			
受取手形及び売掛金	18,714			
合計	28,067			

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,376			
受取手形及び売掛金	16,939			
合計	27,316			

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,720	-	-	-	-	-
長期借入金	4,533	3,585	5,784	2,031	1,111	754
合計	16,253	3,585	5,784	2,031	1,111	754

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,940	-	-	-	-	-
長期借入金	3,785	6,284	2,231	1,311	1,096	368
合計	14,725	6,284	2,231	1,311	1,096	368

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,066	1,186	879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,066	1,186	879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	55	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	55	4
合計		2,117	1,242	874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 538百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,990	1,174	815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,990	1,174	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	54	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	54	3
合計		2,041	1,228	812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 532百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	82	67	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82	67	-

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	64	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64	45	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	17,934百万円	17,973百万円
会計方針の変更による累積的影響額		1,410
会計方針の変更を反映した期首残高	17,934	19,383
勤務費用	625	663
利息費用	300	221
数理計算上の差異の発生額	42	135
退職給付の支払額	834	712
その他	10	2
退職給付債務の期末残高	17,973	19,688

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
年金資産の期首残高	10,713百万円	12,244百万円
期待運用収益	192	220
数理計算上の差異の発生額	1,172	336
事業主からの拠出額	662	651
退職給付の支払額	496	481
年金資産の期末残高	12,244	12,972

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	12,795百万円	13,899百万円
年金資産	12,244	12,972
	550	927
非積立型制度の退職給付債務	5,178	5,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,728	6,716
退職給付に係る負債	5,728	6,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,728	6,716

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	625百万円	663百万円
利息費用	300	221
期待運用収益	192	220
数理計算上の差異の費用処理額	140	76
その他	12	5
確定給付制度に係る退職給付費用	860	582

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
数理計算上の差異	百万円	124百万円
合計		124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未認識数理計算上の差異	639百万円	763百万円
合計	639	763

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
債券	31%	31%
株式	58	58
その他	11	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
割引率	1.7%	主として1.15%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.3	3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度167百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,995百万円	2,159百万円
役員退職慰労引当金	206	174
固定資産に係る未実現利益	161	177
減損損失	398	376
賞与引当金	573	571
繰越欠損金	724	693
未払事業税	67	78
投資有価証券評価損	246	224
貸倒引当金	234	217
たな卸資産有税評価減	103	96
その他	507	491
繰延税金資産小計	5,219	5,261
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,043	1,756
繰延税金資産合計	3,176	3,504
繰延税金負債との相殺額	425	628
繰延税金資産	2,750	2,876
<b>繰延税金負債</b>		
全面時価評価による評価差額	181	164
その他有価証券評価差額金	223	180
持分法適用関連会社の留保利益		203
その他	168	156
繰延税金負債合計	572	705
繰延税金資産との相殺額	425	628
繰延税金負債	147	77
繰延税金資産の純額	2,603	2,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.0%	34.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.0
住民税均等割	2.4	1.7
繰延税金資産に係る評価性引当額	3.0	0.3
連結納税制度における法人税率との差額	0.5	0.3
持分法投資損益	2.9	1.0
のれん償却額	0.4	0.2
持分法適用関連会社の留保利益		5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	5.7
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	46.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184百万円減少し、法人税等調整額は226百万円増加しております。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業.....	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業.....	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業.....	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業.....	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業.....	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,345	32,043	14,855	20,765	2,292	136,302	4,551	140,853	-	140,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331	1,410	73	3	22	2,840	851	3,692	3,692	-
計	67,676	33,454	14,929	20,768	2,314	139,142	5,403	144,545	3,692	140,853
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,668	912	633	149	261	3,102	74	3,176	663	2,513
セグメント資産	49,874	20,050	8,031	6,858	1,464	86,280	9,391	95,671	1,408	97,079
その他の項目										
減価償却費	2,455	123	179	63	58	2,880	397	3,277	75	3,202
のれんの償却額	72	20	-	-	-	93	0	93	-	93
持分法適用会社への投資額	94	-	-	-	-	94	2,140	2,234	12	2,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	834	863	38	46	3,134	287	3,421	57	3,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 663百万円には、セグメント間取引消去 193百万円、全社費用 857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,408百万円には、セグメント間取引消去 3,454百万円、全社資産 4,862百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 75百万円には、セグメント間取引消去 77百万円、全社費用2百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去 59百万円、全社資産2百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,568	31,691	13,603	22,205	2,340	126,408	3,792	130,201	-	130,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	1,308	75	2	30	2,664	883	3,547	3,547	-
計	57,814	33,000	13,678	22,208	2,370	129,072	4,675	133,748	3,547	130,201
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,672	1,089	416	342	248	4,272	55	4,328	681	3,647
セグメント資産	47,640	20,020	8,491	6,575	1,415	84,143	9,343	93,486	835	94,322
その他の項目										
減価償却費	2,326	213	171	61	62	2,836	303	3,139	61	3,078
のれんの償却額	70	20	-	-	-	91	0	91	-	91
持分法適用会社への投資額	114	-	-	-	-	114	2,193	2,308	12	2,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,394	216	827	10	20	2,469	243	2,713	95	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 681百万円には、セグメント間取引消去 106百万円、全社費用 787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額835百万円には、セグメント間取引消去 4,197百万円、全社資産5,033百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 61百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	55	-	174	-	-	62	10	282

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	42	-	-	-	-	23	5	60

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	72	20	-	-	-	0	-	93
当期末残高	125	36	-	-	-	0	-	161

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	-	-	-	0
当期末残高 (注)2	-	0	-	-	-	-	-	0

（注）1．「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2．連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	70	20	-	-	-	0	-	91
当期末残高	105	16	-	-	-	0	-	121

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサーラ住宅㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	サーラ住宅㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	17,950	18,937
固定資産合計	4,603	4,508
流動負債合計	13,742	13,725
固定負債合計	1,447	2,226
純資産合計	7,365	7,494
売上高	32,256	29,239
税引前当期純利益金額	1,087	614
当期純利益金額	651	305

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
1株当たり純資産額	751.12円	768.79円
1株当たり当期純利益金額	36.98円	50.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
当期純利益金額（百万円）	1,421	1,928
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,421	1,928
期中平均株式数（千株）	38,443	38,442

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,720	10,940	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,533	3,785	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	181	214	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,266	11,290	0.79	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,804	1,783	-	平成28年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	170	187	1.28	-
従業員預り金	813	815	1.00	-
合計	32,489	29,017	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,284	2,231	1,311	1,096
リース債務	201	189	170	137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,722	69,779	98,241	130,201
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,759	3,785	3,771	3,949
四半期(当期)純利益金額(百万円)	990	2,041	1,913	1,928
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.76	53.10	49.78	50.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	25.76	27.34	3.32	0.38

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	183	328
繰延税金資産	16	15
未収入金	1,646	1,774
関係会社短期貸付金	4,590	4,990
その他	29	24
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>5,466</b>	<b>6,133</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3</b>	<b>2</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	343	337
関係会社株式	28,921	28,933
関係会社長期貸付金	1,000	1,171
繰延税金資産	7	8
その他	143	143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,315</b>	<b>30,493</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,319</b>	<b>30,496</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,786</b>	<b>36,629</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,150	2,150
関係会社短期借入金	2,500	3,170
1年内返済予定の長期借入金	60	80
リース債務	11	10
未払金	14	13
未払費用	1,154	1,191
未払法人税等	163	198
賞与引当金	57	54
その他	4	3
流動負債合計	4,455	5,212
固定負債		
長期借入金	2,210	2,230
リース債務	12	11
役員退職慰労引当金	124	118
固定負債合計	2,336	2,350
負債合計	6,792	7,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286	1,360
利益剰余金合計	1,286	1,360
自己株式	926	927
株主資本合計	28,993	29,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	28,993	29,067
負債純資産合計	35,786	36,629

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	1 270	1 232
受取配当金	1 952	1 1,007
営業収益合計	1,222	1,240
一般管理費	1, 2 983	1, 2 921
営業利益	239	318
営業外収益		
受取利息	1 28	1 25
その他	1	1
営業外収益合計	29	27
営業外費用		
支払利息	1 18	1 18
投資事業組合運用損	-	6
営業外費用合計	18	24
経常利益	250	320
税引前当期純利益	250	320
法人税、住民税及び事業税	184	178
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	185	177
当期純利益	435	498

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,236	1,236	926	28,943
当期変動額								
剰余金の配当					385	385		385
当期純利益					435	435		435
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	49	49	0	49
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	926	28,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	28,943
当期変動額			
剰余金の配当			385
当期純利益			435
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	49
当期末残高	0	0	28,993

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	926	28,993
当期変動額								
剰余金の配当					424	424		424
当期純利益					498	498		498
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	74	74	0	73
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	927	29,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	28,993
当期変動額			
剰余金の配当			424
当期純利益			498
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	73
当期末残高	0	0	29,067



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	643百万円	770百万円
長期金銭債権	43百万円	43百万円
短期金銭債務	125百万円	130百万円
長期金銭債務	2百万円	1百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
当座貸越限度額の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	1,500	1,500
差引額	4,100	4,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業収益	1,222百万円	1,238百万円
一般管理費	64	60
営業取引以外の取引高	30	31

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	116百万円	106百万円
従業員給料手当	404	372
賞与引当金繰入額	57	54
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,905百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,905百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19百万円	17百万円
投資有価証券評価損	48	44
役員退職慰労引当金	43	37
繰越欠損金	482	452
その他	4	3
繰延税金資産小計	598	556
繰越税金資産に係る評価性引当額	574	532
繰延税金資産合計	24	24
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	23	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.0%	34.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	140.8	108.9
住民税均等割	1.6	1.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	31.3	20.0
連結納税制度における法人税率との差額	5.5	4.1
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3	55.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%に変更しております。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	8
	リース資産	2	-	-	1	1	1
	計	3	-	-	1	2	10
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	1	-	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	57	54	57	54
役員退職慰労引当金	124	17	23	118

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sala.jp/">http://www.sala.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第13期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年7月24日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月18日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

平成27年4月13日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

平成27年7月10日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

平成27年10月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月16日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月16日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。